

事業番号	09 03 05	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農業大学校運営事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	
		実施期間	T2 ~	E-mail	nogi @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・人口減少・高齢化により農業・農村を支える基幹的農業従事者が大幅に減少（73千人（2015年）→56千人（2020年））していることから、意欲ある担い手の確保・育成が急務となっている。
 ・県農業大学校には一定数の県外出身者がおり（34.9%（2022年））、卒業生の県内定着率も高く（2022年度卒業生92%）、県農業を支える人材の呼び込み・育成に貢献していることから、本県農業の次代を担う人材育成機関として、引き続き人材の確保・育成に向けた継続的な取組が必要。

2 事業目的

農業改良助長法に基づき、農業の専門的知識・技術及び人格を備えた農業経営者や指導者を養成することで、農業生産を維持する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①県農業を支える人材の確保
 ・県内外の意欲ある学生を呼び込み、県内への定着を図るため、カリキュラムや学びの環境といった県農大の魅力幅広くPR
- ②実践的なカリキュラムの構築による農大生や農業者の指導・育成
 ・最新の農業政策等に対応できる学生を育成するため、スマート農業やみどりの食料システム戦略などを学ぶ実践的なカリキュラムを実施（農学部）
 ・新規就農者を確保・育成するため、農業体験や各種研修を実施するとともに、就農者へけん引免許や大型特殊免許の取得を支援（研修部）
- ③関係機関と連携を強化した就農支援
 ・学生の就農意欲を向上させるとともに、多様な就農者を確保するため、先駆的農業者だけでなく、若手の就農者の助言を受ける機会を設けるほか、農業農村支援センターとの連携を強化し、学卒就農から社会人経験後の就農など、様々な就農の形を広く支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	農学部 卒業生の県内農業関係職への就職割合	%	93	↘	92	↘	91	↘	95	未達成	県農業への貢献をみる指標として農業関係職（就農＋農業関連団体・農業関係企業への就職）に就農学部卒業生のうち、県内への就職割合を目標値として設定。直近の実績に基づいて95%を目標とする。
②	研修部 大型特殊免許取得率	%	99	↗	100	↗	100	→	95	達成	研修部における農業者の実践的技術の向上を図るため、受講者の多い大型特殊免許の取得率を目標値として設定。直近の実績に基づいて95%を目標とする。 （R3年度実績値：再集計により数値を修正）
③	農学部 卒業生就農率	%	53	↗	55	↗	69	↗	67	達成	事業の要となる農学部卒業直後の就農率を目標値として設定。農大改革の主要目標である「農学部卒業生の就農率向上」の目標値から67%を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	農業における中核的経営体数	経営体	2021 (R3)	10,044	2022 (R4)	10,061	2023 (R5)	10,288	2027 (R9)	10,700
2-3①	地域の建設業等における担い手の確保の推進	新規就農者数(49歳以下)	人/年	2021 (R3)	212	2022 (R4)	189	2023 (R5)	172	2027 (R9)	215
5-3 ①	高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	4,029	72,990	1,518	78,537	42,596	70,455	30.0
R4年度	11,176	69,944	4,759	85,879	48,364	78,477	30.0
R3年度	0	69,622	12,171	81,793	43,504	67,671	30.0

事業番号	09 03 05	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農業大学校運営事業		部局	農政部	課・室	農業技術課

7 主な取組実績と成果

①県農業を支える人材の確保

・県内外の意欲ある学生を呼び込むため、SNSの活用やメディアによる情報発信を始め、特に県外からの学生確保にあたっては、首都圏高校生向けに銀座NAGANOでの募集説明会を初めて開催（1回、7名参加）するなど、県農大の魅力について幅広くPRした。その結果、R6年度は県外から10名の入学生を呼び込むことができた（R5年度は5名）。

②実践的なカリキュラムの構築による農大生や農業者の指導・育成

・農学部では、最新の農業政策等に対応できる学生を育成するため、スマート農業に係る農機メーカーとのコラボ授業の実施（4回）やGAP認証取得に向けた演習（大豆で取得）の実施により、卒業後の農業経営において有益な知識を習得してもらうことができた。

・研修部では、新規就農者を確保・育成するため、就農体験研修（6回、延べ54名）や新規就農里親前基礎研修（通年、10名）を実施したことで、農業への関心を高めることができた。

・就農者へ大型トラクター操作技能研修（けん引免許（4回、75名）、大型特殊免許（9回、194名）を実施し、両免許の取得を支援した。この結果、農業経営に必要な技術を習得してもらうことができた。



③関係機関と連携を強化した就農支援

・農業農村支援センターを始めとした関係機関で構成される就農促進プロジェクト会議において学生募集などの情報共有を図った。また、学生の就農意欲向上のために先駆的農業者を講師とする農業経営実践論及び起業・チャレンジ論を実施したほか、身近な存在である卒業生との意見交換会（1回、卒業生13名、在校生7名）を実施した。これらの取組みにより、農学部卒業生の就農率が69.4%となり、目標値67%の達成につながった。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	農学部 卒業生の県内農業関係職への就職割合	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
県外からの入学者12名のうち卒業後、県内に定着した学生が9名と、前年度に引き続き高い定着率（R4年度も12名中9名）であったが、当初想定していたよりも出身地へ戻って就農、農協等へ就職した学生が一定数いたことで、目標値を下回った。							
指標②	研修部 大型特殊免許取得率	R4年度推移	↗	R5年度推移	→	達成状況	達成
研修生へのきめ細かな指導により、研修部の大型特殊免許取得率は100%となり、目標値を上回った。							
指標③	農学部 卒業生就農率	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
1年次からの進路指導や授業を通じた就農の動機付けの支援に加え、就農の一形態である農業法人への就農を促すため、農業法人合同説明会を開催（1回、農業法人20社、学生104名）し、農業法人への就農者が増加したことにより、目標値を上回った。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・県外からの入学者が卒業後、県内に定着してもらうための取組を継続していく一方で、R6年度入学生募集に係る出願倍率が農大改革着手以降初めて1.00倍を下回る0.90倍となったことから、来年度以降の入学生確保に向けた検討が急務となっている。

・カリキュラムの強化や就農支援の実施等により、平成26年度から着手した農大改革の目標である就農率67%を達成することができた一方で、農業大学校アドバイザーボードの委員からは、農業関連分野への就職等、農大改革目標の先についても再度検討してほしいとの意見もあることから、幅広く県農業の振興に貢献する人材の育成に向けた目標設定の検討が必要である。

(2) 事業改善の方策

・少子化の進行や大学進学志向が高まる中、安定的にかつ農業への関心が高く農業の専門知識と技術の習得に意欲的な学生を確保するため、新たな入学試験制度として指定校入試の導入について検討する。

・引き続き農業大学校アドバイザーボード等の助言を得ながら、農大改革の新たな目標設定についても議論していく。

事業名	農業大学校運営事業	部局	農政部	課・室	農業技術課
-----	------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	農業大学校運営費	46,281 千円	49,942 千円	45,981 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	農業大学校運営費	直接	総合農学科の学生に対して、農業に関する知識と技術の修得を図るため、実践的な講義や実習を通じた教育を実施 総合農学科生87名を指導	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	実科・研究科費	8,193 千円	6,254 千円	8,034 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	実科・研究科費	直接	生産基盤を持つ農家出身者を主体に、栽培技術の習得及び就農促進のため、農業関係試験場での実習を通じた教育を実施 実科・研究科生52名を指導	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	研修部費	9,919 千円	20,965 千円	10,510 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	研修部費	直接	就農者を確保・育成するため、里親前基礎研修や農業機械利用技能研修を実施 里親前基礎研修を開催（通年、10名参加）農業機械利用技術向上研修を11回開催（のべ118名参加）	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	農業大学校施設整備費	3,278 千円	1,316 千円	5,930 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	農業大学校施設整備費	直接	実科・研究科生及び総合農学科生の学習環境を整備するため、オンライン授業用の設備並びに松代のハウス暖房機の整備及び研修部の機械導入を実施 オンライン授業用のディスプレイ等を整備（実科・研究科のうち2か所） 花き栽培用のハウスに係る暖房機の整備（1か所） 研修部で研修用機械の導入（3台）	